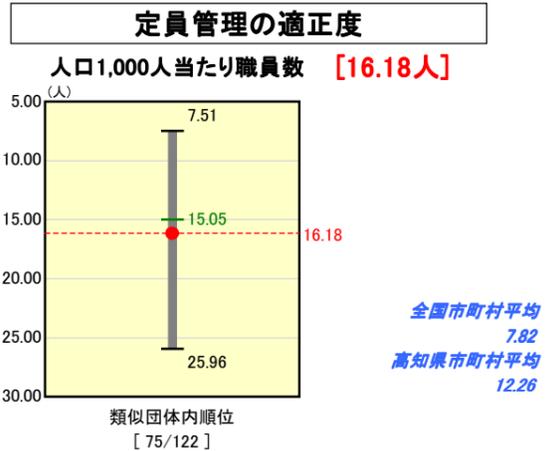
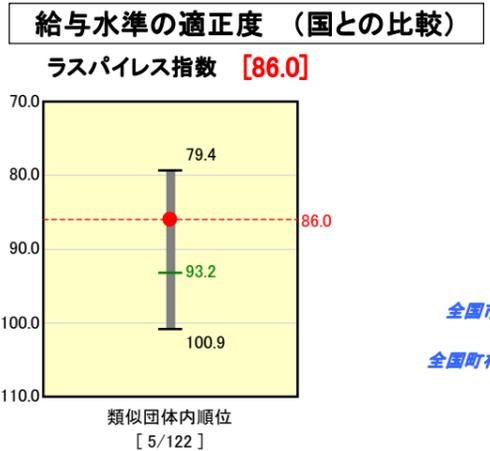
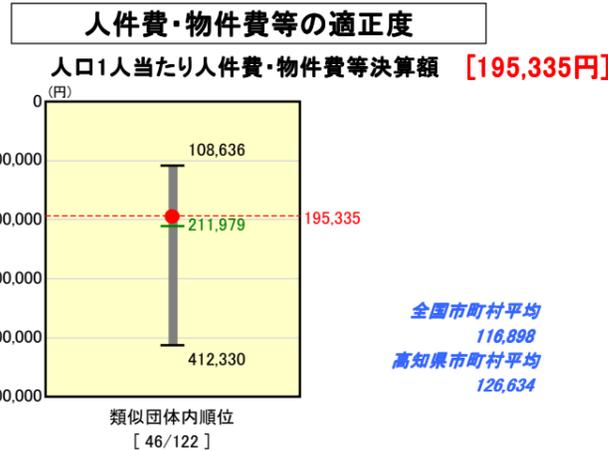
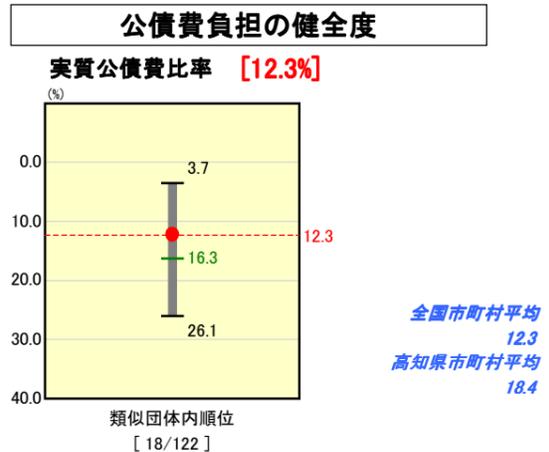
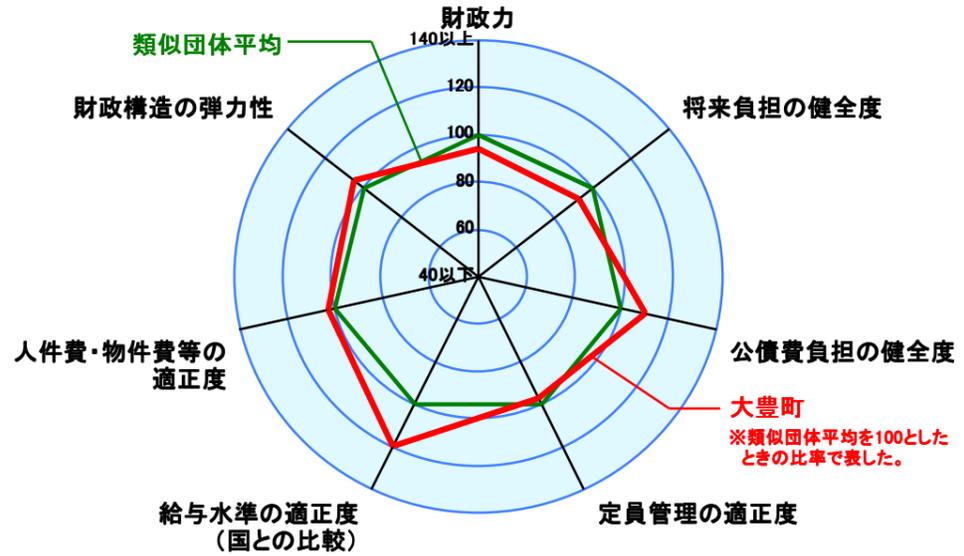
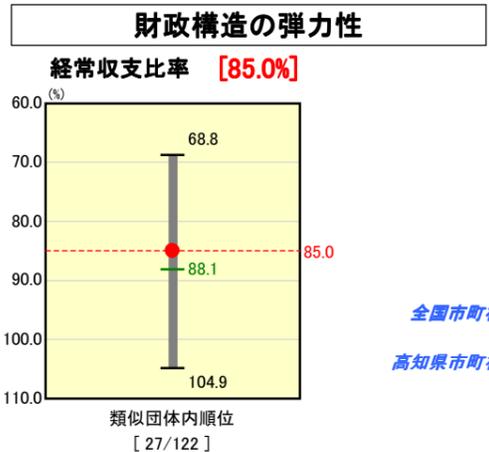
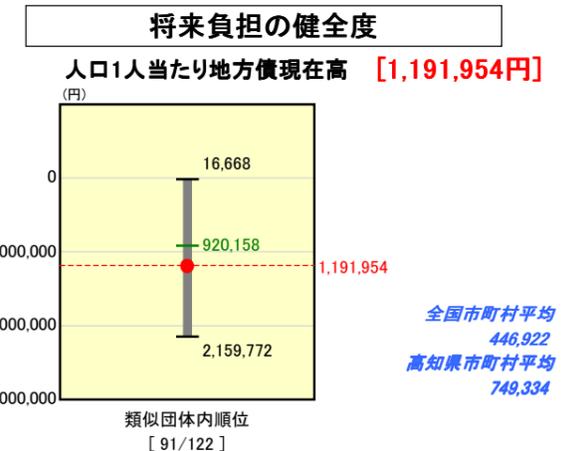
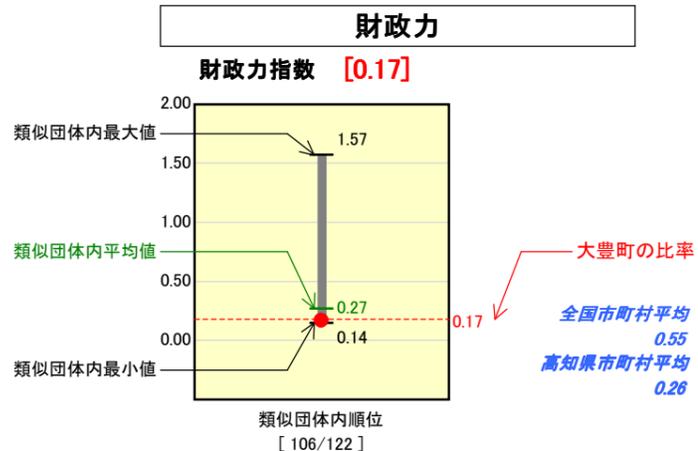


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 大豊町

人口	5,315人	(H20.3.31現在)
面積	314.94	km ²
歳入総額	4,213,353	千円
歳出総額	4,162,546	千円
実質収支	32,796	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成19年度末51.8%)に加え、中心産業である農林・建設業の低迷などにより財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。退職者7名による職員不補充や特別職期末手当・職員給与カットなどにより人件費の削減や投資的経費の抑制、また行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

【経常収支比率】 公債費が高い比率(24.5%)を占めているため、平成17年度には繰越資金496百万円・公的資金1,132百万円の借換を行うなど公債費の平準化を図った。また定員管理、人事考課制度の導入による給与の適正化を図るなど人件費の抑制に努め、経常経費の削減を行った。

【実質公債費比率】 昨年までは、過去の大規模事業導入などにより全国平均を大きく上回り、類似団体では高い水準となったいたが、平成11年度からの公債費適正化計画により新規発行債の抑制を行い、平成17年度には繰越資金496百万円・公的資金1,132百万円の借換を行うなどして、公債費の平準化を図った結果、類似団体を大きく下回る結果となった。

【人口1人当たり地方債現在高】 地方債現在高は減るものの、過疎・高齢化による人口減の影響で、人口1人当たり地方債現在高が高くなっている。

【ラスパイレス指数】 一般職・管理職給与4.7%削減したため、類似団体の中では最低水準にある。今後も各種手当での総点検を行うなど、給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 平成15年度には2割に相当する職員の削減や支所の廃止などを行ったが、町の面積が広大で人家が点在しているなど、地理的要因により行政効率が悪く平均を若干上回っている。このため退職者7名に対し職員を補充せず、引き続き職員数の適正化に努めた。

【人口1人当たり人件費】 給与を減額、物件費等の経費節減に取り組み、類似団体を大きく下回っている。